

事務事業名	長後地区整備事業事務費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	三上雅之	電話	6571

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	長後地区の都市基盤整備事業に関する事務						
対象	1. 個人	市民(長後地区)				33,334 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法					
事業実施内容	都市計画道路や地区内道路の整備計画検討及び事業実施に伴う事務経費						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市まちづくり協会 他) (委託等内容 : 事務所清掃業務 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,254 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		旅費	17 千円		研修参加等の出張旅費
		需用費	1,933 千円		消耗品費, 燃料費, 事務所修繕費, 印刷製本費 他
		役務費	1,470 千円		事務所用地草刈り等手数料 他
		委託料	745 千円		事務所清掃委託, 事務所警備委託
財源内訳	R元年度 支出済額 8,254 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 (光熱水費実費収入)	29 千円				
一般財源	8,225 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,002	7,097	6,988	15,666			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,018	7,223	7,042	15,057			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,195	2,389	2,223	8,254			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-54	609			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	609				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.47	425,105	16.60	427,501	16.28	429,317	36.18	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は事務経費のため数値で表せない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事務経費のため課題なし。
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長後地区整備事業を推進するため必要な事務経費であり，事業の進捗が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	長後地区整備事業は長後地区の課題を解決するために不可欠な事業であることから，今後も推進を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	所内庶務	無	無	1	1
3	ITに関すること	無	無	1	3
4	予算，決算に関すること	無	無	1	1
5	事務所に関すること	無	無	1	1
6	事務所会議室の使用に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2020/7/7
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	土地区画整理事業指導費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4312

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的として、土地区画整理事業に関する連絡調整・指導を行う。															
対象	3. 団体										組合及び個人(企業)			1 事業		
根拠法令等	法律等			土地区画整理法												
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業に対する指導, 助成, 許認可業務 ・土地区画整理法第76条の許認可業務 ・葛原道路に関する借地料の支払い業務 ・部内庶務 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公社)街づくり区画整理協会, 神奈川県土地区画整理審議会連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,795 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	4,466 千円	複写機賃借料及び葛原道路賃借料
		役務費	941 千円	管理用地の草刈り手数料
		負担金補助及び交付金	247 千円	神奈川県土地区画整理審議会連合会会費等
		需用費	118 千円	消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 5,795 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (換地図交付手数料)	125 千円			
一般財源		5,670 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	43,370	39,560	39,648	39,841			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,484	40,439	40,025	39,811			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,724	6,605	6,298	5,795			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,760	33,834	33,727	34,016			
	①職員給与合計(常勤)	31,854	32,267	32,085	31,994			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,906	1,567	1,642	2,022			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-114	-879	-377	30			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-114	-879	-377	30				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	102.02	425,105	92.54	427,501	92.35	429,317	92.00	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		土地区画整理事業に関する連絡調整や指導、終了した区画整理についての管理、部内調整など、数値として表すことができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度より、換地図閲覧がインターネットで可能となり、窓口での閲覧は前年度の3割程度となった。今後もっと減少した場合も想定し、事務を移管することを検討する。
(2) (1)解決のための今後の取組	問い合わせ窓口の明確化。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国・県との連絡調整を速やかに行い、各事業間並びに他部門との情報共有が図られた。また、葛原道路については滞りなく借地の更新事務を行うことにより、北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	西北部のまちづくりでは、健康と文化の森、新産業の森、何れも組合施行の土地区画整理事業により整備を予定している。また、村岡については鎌倉との一体施行の検討が行われている。さらに藤沢駅北口南北線事業でも土地区画整理事業による整備を検討している。 土地区画整理事業は健全な宅地の形成、土地利用の再編及び都市施設の更新には欠かせない手法であることから、様々な状況下において調整・指導が必要となる場面が想定される。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	個人・組合・市施行の土地区画整理事業における県や市関係各課等との調整業務	無	無	1	1
2	土地区画整理事業の基本計画の策定業務	無	無	1	1
3	土地区画整理組合（個人施行者及び共同施行者を含む。第5号及び第6号において同じ。）の指導及び助成業務	無	無	1	1
4	土地区画整理組合の設立認可業務（5ha未満）	無	無	1	1
5	土地区画整理組合の解散認可業務（5ha未満）	無	無	1	1
6	土地区画整理組合の設立の内容確認及び県への進達（5ha以上）	無	無	1	1
7	土地区画整理組合の解散の内容確認及び県への進達（5ha以上）	無	無	1	1
8	土地区画整理組合の事業計画の認可業務（5ha未満）	無	無	1	1
9	土地区画整理組合の換地計画の認可業務（5ha未満）	無	無	1	1
10	土地区画整理組合の事業計画の内容確認及び県への進達（5ha以上）	無	無	1	1
11	土地区画整理組合の換地計画の内容確認及び県への進達（5ha以上）	無	無	1	1
12	土地区画整理組合の換地処分の公告業務（県への進達含む）	無	無	3	3
13	土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付業務	無	無	1	1
14	土地区画整合法第76条第1項の規定による建築行為等の許可業務	無	無	1	1

15	藤沢駅北口市街地再開発事業に関する業務	無	無	1	1
19	公金(その他証明閲覧手数料)の取り扱いに関する事	無	無	1	3
20	賃貸借契約に関する事	無	無	1	1
21	支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2020/7/7
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4321

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	村岡新駅の設置を含めた村岡・深沢地区全体整備構想(案)の早期実現を図るため、地元との合意形成や神奈川県及び鎌倉市と広域連携を図りながら、まちづくりの具体化や新駅設置に向けた調査検討を進める。平成20年度に本市と神奈川県、鎌倉市で構成する「湘南地区整備連絡協議会」の組織強化を図り、新駅設置の取組を推進する。						
対象	4. その他	全市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	都市計画法					
事業実施内容	村岡新駅の設置を含めた村岡地区・鎌倉市深沢地区の全体整備構想(案)実現に向け、神奈川県及び鎌倉市と広域連携を図りながら、まちづくりの具体化や新駅設置に向けた協議・検討を進めた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 画地測量設計(株)他) (委託等内容 : 土地区画整理事業に関する検討) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 村岡新駅(仮称)設置協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 21,641 千円	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)			
		賃金	1,473 千円		パート賃金	
		報償費	24 千円		プロポーザル選考委員会	
		旅費、需用費	418 千円		普通旅費、消耗品費、印刷製本費	
財源内訳	R元年度 支出済額 21,641 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金	4,563 千円		令和元年度	
		使用料・手数料			正規職員等	3.50
		国庫支出金			再任用短時・任期付短時職員	0.00
県支出金	2,281 千円	非常勤職員	0.00			
その他 ()		合計	3.50			
一般財源	14,797 千円	※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員				

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	127,419	43,327	35,198	55,687			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	126,190	46,229	35,575	55,657			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	86,644	12,395	1,848	21,641			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	39,546	33,834	33,727	34,016			
	①職員給与合計(常勤)	37,314	32,267	32,085	31,994			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,232	1,567	1,642	2,022			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,229	-2,902	-377	30			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,229	-2,902	-377	30			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	299.74	425,105	101.35	427,501	81.99	429,317	128.59	433,060

成果実績	指標名	駅をはじめとする都市の拠点の整備についての満足度	目標	28	単位	30	単位	30	単位	30	単位	30
				%		%		%		%		
	実績	30.4	実績	30.4	単位	30.6	単位	31.8	単位	32.6	単位	32.6
				%		%		%		%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			地権者説明会の開催等により、地域住民の新駅設置及び村岡地区のまちづくりに対する意識が向上している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,191,414.47		1,415,915.03		1,106,855.35		1,708,190.18			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	神奈川県、鎌倉市と新駅設置やまちづくりについて、合意文書を締結し、新駅及び自由通路の概略設計を行っているが、継続的に財政負担の軽減と平準化策を検討する必要がある。また、事業実施の最終判断に向けての急激な進展に伴い、市民等の理解醸成を図る必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	コスト縮減策について検討を進めるとともに、市民理解を深めるための取組を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	村岡新駅の設置を含めた村岡・深沢地区全体整備構想（案）の実現に向けて、神奈川県、鎌倉市とまちづくり及び新駅設置に関する合意文書を締結するとともに、「村岡新駅（仮称）設置協議会」を設立し、JR東日本に対して、令和元年度から令和2年度に新駅及び自由通路の概略設計を行うための「東海道本線大船駅・藤沢駅間村岡新駅（仮称）及び自由通路設置に伴う概略設計等の実施に関する協定書」を締結し、事業の進捗を図ることができた。	
	事業の方向性	一部見直し
今後の方針	令和元年度から令和2年度にかけて、「村岡新駅（仮称）設置協議会」からJR東日本へ、新駅及び自由通路の概略設計を依頼しており、新駅の概略設計の結果を取りまとめるとともに事業のコスト縮減策について検討するなど、事業実施の最終判断に向けた取組を行う。一方で、市民理解を深めるために、村岡地区のまちづくりの具体化を進めるとともに、まちづくりが市全体にもたらす効果についてとりまとめを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	村岡新駅設置の推進に関すること	有	有	1	3
17	整備計画の策定及び整備事業の推進に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2020/7/7
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	柄沢特定土地区画整理事業費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	三上 雅之	電話	4312

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	柄沢特定土地区画整理事業の清算業務及び社会資本総合整備計画の事後評価等を行う。 本事業は令和元年度より、柄沢特定土地区画整理特別会計の残事業を行うもの。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	土地区画整理法					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・柄沢特定土地区画整理事業の分割徴収清算金の徴収業務 ・社会資本総合整備計画の事後評価 ・保留地登記業務 ・交付清算金に対する買取証明書発行業務 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 国際航業(株)) (委託等内容 : 社会資本総合整備計画(柄沢特定土地区画整理事業)事後評価書の作成) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,249 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	2,860 千円	社会資本総合整備計画事後評価書の作成
		役務費	207 千円	横浜藤沢線台帳作成業務
		需用費	174 千円	消耗品費
		旅費	8 千円	普通旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 3,249 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	3,249 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				41,468
	(1)現金を伴う支出 (千円)				32,405
	事業費(支出済額－②報酬合計)				3,249
	償還金利子				0
	人件費合計(①＋②＋③)				29,156
	①職員給与合計(常勤)				27,423
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				1,733
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				9,063
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				9,063
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				95.76	433,060

成果実績	指標名	目標					-	単位
		実績					-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は完了した柄沢特定土地区画整理事業の残事業処理を目的とした事務経費のため。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事務経費のため課題なし。
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	柄沢特定土地区画整理事業は平成30年11月に換地処分を行い，事業が完了した。それに伴い平成30年度をもって柄沢特定土地区画整理特別会計を閉鎖し，最低限の残事業について執行した。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	今後は清算金の分割徴収のみとなるので，令和2年度より土地区画整理指導費の中で執行していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2020/7/7
----	-------	----	-------	-----	----------